

2004年1月13日

陸・海・空・港湾労組 20 団体の呼びかけで業務従事命令対象組合が有事法制の先取りとなる自衛隊のイラク派遣に反対する共同アピールを公表

有事法制の先取りとなる自衛隊のイラク派遣に反対する共同アピール

国連と世界中の世論の反対を押し切って開始されたイラク戦争は5月の大規模戦闘終結宣言後も戦闘状態は続き、最近ではテロ行為のイラク国外への拡散化とともに、イラク国内においては戦闘がますます激化しています。11月29日には、イラク国内で日本人外交官が殺害される事件も発生し、こうしたなかで政府は12月9日、「復興支援」を名目にイラクに自衛隊を派遣する基本計画を閣議決定しました。しかし、現状のイラクは米英の占領下であり、かつ戦争状態にあることは米軍自身が認めているところで、こうした状況下での自衛隊派遣は占領政策支援とならざるをえず、イラク国内の混乱に拍車をかけることが危惧されます。

国際テロ組織アルカイダの指導者を名乗る人物が「自衛隊をイラクに派遣すれば、東京にテロ攻撃を加えると警告した」との報道もされており、自衛隊を派遣すれば日本が報復攻撃の対象となる可能性が極めて高くなり、日本国内はもとより、世界中の日本国民と日本企業に働く人々への危機が増大する恐れがあります。

イラク特措法では「民間協力」が謳われており、自衛隊派遣とあわせて民間協力が行われれば事実上の戦争協力とならざるをえず、そのことはまた、業務従事命令や有事法制の先取りと受けとめざるをえません。

私たちは、イラクへの自衛隊派遣の中止を強く求めるとともに、「有事法制を完成させない、発動させない」取り組みを引き続き強めていきます。

以上

2003年12月12日